

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月27日
【中間会計期間】	第76期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	日電工業株式会社
【英訳名】	Nichiden Kogyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤 塚 英 明
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊 木 光 博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市小塚126番地
【電話番号】	0466(22)8151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齊 木 光 博
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (千円)	960,075	1,134,832	1,191,600	1,957,184	2,324,638
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△43,036	11,030	36,157	△92,308	44,474
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△56,553	9,550	33,156	△92,525	41,906
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	5,267,955	5,284,183	5,318,657	5,288,484	5,302,557
総資産額 (千円)	5,737,688	5,828,412	5,864,212	5,736,891	5,894,716
1株当たり純資産額 (円)	1,097.49	1,100.87	1,108.05	1,101.76	1,104.69
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	△11.78	1.98	6.90	△19.27	8.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	3	3
自己資本比率 (%)	91.8	90.7	90.7	92.2	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,409	108,294	90,410	211,046	263,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△46,597	△41,963	△25,265	298,281	△71,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△21,006	△19,373	△18,712	△26,690	△24,324
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,867,701	2,350,489	2,517,907	2,303,532	2,471,474
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	79 (39)	78 (32)	82 (35)	80 (37)	76 (33)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないため「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

従業員数(名)	82(35)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2 当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、2022年7～9月期の実質GDP成長率が前期比マイナス0.2%（年率換算でマイナス0.8%）と4四半期ぶりのマイナス成長となりました。GDPで大きなウェイトを占める個人消費は、3年ぶりの行動制限のない夏休みで大幅な増加が期待されましたが、新型コロナ第7波の影響で旅行や外食などのサービス消費が小幅な伸びにとどまったことに加え、ロシアのウクライナ侵攻や円安による輸入物価上昇の影響で家電製品などが値上がりし、耐久財の消費が落ち込みました。

また輸出が直近3か月と比べてプラス2.1%となった一方、輸入は海外への広告関連サービスへの支払が増えプラス5.2%に膨らみ、輸出から輸入を差し引いた外需が大幅なマイナスとなり全体の成長率を押し下げました。

斯かる経済状況下、当社の主力である空調業界では、主力の業務用パッケージエアコンが出荷ベースで前年同期間実績を下回りましたが、当社全体の売上高は拡販に鋭意努力した結果、1,191百万円と前年同期間比56百万円の増収となりました。

収益面におきましては増収の影響や価格改定などに努めた結果、営業損益は27百万円と2期連続の黒字を確保し、前年同期間比では25百万円の増益となりました。

経常損益段階では36百万円の利益計上、法人税等を処理した結果、中間純利益33百万円の計上となりました。

資産は、前期末に比べ30百万円減少し、5,864百万円となりました。

負債は、前期末に比べ46百万円減少し、545百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ16百万円増加し、5,318百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は46,433千円増加し、中間期末残高は2,517,907千円と前年同期末に比べ167,417千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益36,139千円、減価償却費92,116千円、売上債権の減少99,184千円等に対し、棚卸資産の増加79,653千円、仕入債務の減少31,365千円等の結果、90,410千円と前年同期末に比べ17,883千円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入499,970千円に対し、有価証券の取得による支出499,970千円、有形及び無形固定資産の取得による支出24,045千円等により△25,265千円と前年同期末に比べ16,698千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローはリース債務の返済による支出4,338千円、配当金の支払額14,374千円により△18,712千円と前年同期末に比べ661千円の増加となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、生産、受注及び販売実績については、種類別に記載しております。

(1) 生産実績

品名	生産高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	885,406	114.74
膨張弁	3,902	101.30
電動弁	73,747	102.19
手動弁	56,949	78.74
自動弁	91,108	77.38
その他	2,137	69.50
合計	1,113,252	106.96

- (注) 1 金額は標準販売価格によっております。
2 生産実績中には改造生産分は含まれておりません。

(2) 受注実績

品名	受注高		受注残高	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
電磁弁	846,128	107.85	255,254	96.28
膨張弁	3,936	67.76	269	35.91
電動弁	64,822	92.29	11,829	87.30
手動弁	63,151	89.65	22,564	99.74
自動弁	89,689	82.87	20,668	117.20
その他	133,650	167.21	51,349	280.47
合計	1,201,379	107.35	361,934	107.08

- (注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

品名	販売高(千円)	前年同期比(%)
電磁弁	855,595	108.68
膨張弁	4,622	74.71
電動弁	65,197	92.60
手動弁	58,419	85.17
自動弁	90,932	77.70
その他	116,833	136.91
合計	1,191,600	105.00

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	112,968	9.95	182,480	15.31

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

(1) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間会計期末の資産の部では、流動資産全体で前期末比33,097千円増加いたしました。

主な内容は、現金預金46,433千円増加、棚卸資産79,653千円増加、売掛金22,430千円減少、電子記録債権88,920千円減少などであります。

一方、固定資産は前期末比63,601千円減少しました。

主な内容は、機械及び装置34,638千円減少等により有形固定資産が56,161千円減少、投資有価証券減少により投資その他の資産が5,839千円減少しております。

負債の部につきましては、流動負債全体で前期末比28,734千円の減少となりました。主な内容は支払手形9,315千円増加、設備関係電子記録債務13,669千円増加、買掛金29,788千円減少、電子記録債務10,891千円減少などです。

固定負債では繰延税金負債8,058千円減少などがあり、負債合計では前期末比46,603千円減少し、545,554千円となりました。

純資産の部では、繰越利益剰余金23,600千円増加等により純資産は前期末比16,099千円増加し、5,318,657千円となり、自己資本比率90.7%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び利益の状況)

当中間会計期間の売上高は、主力の空調機分野をはじめとして、冷凍・冷蔵機器分野、医療福祉機器分野等で受注の回復により前年同期間比増収となり、売上高全体では1,191,600千円と前年同期間比56,767千円（5.0%）の増収となりました。

利益面では、受注回復による売上増収や価格改定などに努めた結果、営業利益27,432千円、中間純利益33,156千円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(経営成績等の状況の概要) (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社の運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金及び投資資金については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フローを源泉とする内部資金を基本としております。

当社は、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

なお、当中間会計期末における有利子負債の残高は9,569千円となっております。また、当中間会計期末における現金及び現金同等物の残高は2,517,907千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

新規受注に先立ち、取引先への試作品を製作するにあたり、電磁弁等に関する研究開発活動を行っております。

なお、当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

当中間会計期間における研究開発費の金額は14,304千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	4,800,000	4,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日 ～ 2022年9月30日	—	4,800,000	—	240,000	—	9,416

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
菱華産業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	2,460	51.26
菱華企業(株)	東京都中央区日本橋室町4-6-2	892	18.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	240	5.00
(株)久世ペローズ工業所	石川県河北郡津幡町字南中条74-1	172	3.59
三菱重工サーマルシステムズ(株)	東京都千代田区丸の内3-2-3	100	2.08
林 俊 夫	東京都大田区	74	1.55
須 田 ふき子	東京都世田谷区	65	1.35
津 末 陽 一	東京都杉並区	65	1.35
弘 世 光 正	長野県松本市	64	1.33
弘 世 健 二	東京都杉並区	63	1.31
弘 世 純 三	埼玉県所沢市	63	1.31
計	—	4,259	88.73

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,800,000	4,800,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	4,800,000	—	—
総株主の議決権	—	4,800,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,976	2,318,409
受取手形	91,796	103,963
売掛金	269,732	247,301
電子記録債権	365,152	276,231
有価証券	699,997	699,993
棚卸資産	474,205	553,859
その他	33,913	40,053
貸倒引当金	△530	△470
流動資産合計	4,206,244	4,239,341
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	543,708	528,269
機械及び装置（純額）	401,926	367,287
土地	191,698	191,698
その他（純額）	172,787	166,702
有形固定資産合計	※ 1 1,310,120	※ 1 1,253,958
無形固定資産	17,828	16,228
投資その他の資産		
投資有価証券	359,507	353,667
その他	1,016	1,016
投資その他の資産合計	360,523	354,683
固定資産合計	1,688,471	1,624,870
資産合計	5,894,716	5,864,212
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,108	35,424
買掛金	132,946	103,158
リース債務	8,082	6,047
未払法人税等	14,473	9,868
設備関係支払手形	8,309	1,656
設備関係電子記録債務	3,537	17,207
その他	※ 2 309,358	※ 2 300,720
流動負債合計	502,816	474,082
固定負債		
リース債務	5,825	3,522
役員退職慰労引当金	22,702	15,194
繰延税金負債	60,814	52,756
固定負債合計	89,342	71,472
負債合計	592,158	545,554

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	240,000	240,000
資本剰余金		
資本準備金	9,416	9,416
資本剰余金合計	9,416	9,416
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53,361	48,516
別途積立金	2,360,000	2,360,000
繰越利益剰余金	2,417,406	2,441,007
利益剰余金合計	4,890,767	4,909,524
株主資本合計	5,140,184	5,158,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,373	159,716
評価・換算差額等合計	162,373	159,716
純資産合計	5,302,557	5,318,657
負債純資産合計	5,894,716	5,864,212

②【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,134,832	1,191,600
売上原価	※1 973,175	※1 994,943
売上総利益	161,657	196,656
販売費及び一般管理費	159,401	169,223
営業利益	2,255	27,432
営業外収益	※2 10,332	※2 10,821
営業外費用	1,558	2,097
経常利益	11,030	36,157
特別利益	199	—
特別損失	142	17
税引前中間純利益	11,087	36,139
法人税、住民税及び事業税	2,755	6,638
法人税等調整額	△1,218	△3,654
法人税等合計	1,537	2,983
中間純利益	9,550	33,156

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	63,236	2,360,000	2,380,024	4,863,260	5,112,677
当中間期変動額									
剰余金の配当							△14,400	△14,400	△14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩					△4,937		4,937	—	—
中間純利益							9,550	9,550	9,550
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,937	—	87	△4,849	△4,849
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	58,298	2,360,000	2,380,111	4,858,410	5,107,827

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	175,807	175,807	5,288,484
当中間期変動額			
剰余金の配当			△14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
中間純利益			9,550
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	548	548	548
当中間期変動額合計	548	548	△4,301
当中間期末残高	176,356	176,356	5,284,183

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	240,000	9,416	9,416	60,000	53,361	2,360,000	2,417,406	4,890,767	5,140,184
当中間期変動額									
剰余金の配当							△14,400	△14,400	△14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩					△4,844		4,844	—	—
中間純利益							33,156	33,156	33,156
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,844	—	23,600	18,756	18,756
当中間期末残高	240,000	9,416	9,416	60,000	48,516	2,360,000	2,441,007	4,909,524	5,158,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	162,373	162,373	5,302,557
当中間期変動額			
剰余金の配当			△14,400
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
中間純利益			33,156
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△2,656	△2,656	△2,656
当中間期変動額合計	△2,656	△2,656	16,099
当中間期末残高	159,716	159,716	5,318,657

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	11,087	36,139
減価償却費	96,277	92,116
有形固定資産除却損	142	17
有形固定資産売却損益(△は益)	△199	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,540	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△196	△7,508
受取利息及び受取配当金	△6,944	△7,458
助成金収入	△295	—
売上債権の増減額(△は増加)	△106,594	99,184
棚卸資産の増減額(△は増加)	18,635	△79,653
未収入金の増減額(△は増加)	△1,683	△2,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,712	△3,162
仕入債務の増減額(△は減少)	69,627	△31,365
未払費用の増減額(△は減少)	△1,968	3,970
未払金の増減額(△は減少)	12,141	△6,367
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,069	△2,036
その他	4,087	3,383
小計	97,794	94,223
利息及び配当金の受取額	6,948	7,462
助成金の受取額	295	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	3,254	△11,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,294	90,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△40,770	△24,045
有形固定資産の売却による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△1,393	△1,220
定期預金の払戻による収入	501	501
定期預金の預入による支出	△501	△501
有価証券の取得による支出	△499,970	△499,970
有価証券の償還による収入	499,970	499,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,963	△25,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,949	△4,338
配当金の支払額	△14,423	△14,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,373	△18,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,956	46,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,303,532	2,471,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,350,489	※ 2,517,907

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法で償却を行っております。なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	31年
構築物	45年
機械及び装置	11年
車輛及び運搬具	5年
工具器具及び備品	6年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額にもとづく当期の費用負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

当社は自動制御機器の製造、販売を主たる事業としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社は国内の顧客に商品又は製品を販売しており、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素が含まれておりません。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	△3,578,269千円	△3,663,566千円

※ 2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上原価	△2,171千円	10,192千円

※ 2 営業外収益のうち主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	0千円	0千円
受取配当金	6,919千円	7,432千円
助成金収入	295千円	一千円

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	93,569千円	89,216千円
無形固定資産	2,708千円	2,899千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2021年3月31日	2021年6月24日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,400	3	2022年3月31日	2022年6月28日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	2,150,991千円	2,318,409千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△501千円	△501千円
合同運用指定金銭信託	200,000千円	200,000千円
現金及び現金同等物	2,350,489千円	2,517,907千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

前事業年度(2022年3月31日)及び当中間会計期間(2022年9月30日)

① リース資産の内容

有形固定資産

機械及び装置

工具器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,997	499,985	△12
その他有価証券(*2)	323,389	323,389	—
資産計	823,387	823,374	△12

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「その他有価証券（合同運用指定金銭信託）」、「支払手形」、「買掛金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度（千円）
非上場株式	36,117

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	499,993	499,965	△28
その他有価証券(*2)	314,704	314,704	—
資産計	814,697	814,669	△28

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「その他有価証券（合同運用指定金銭信託）」、「支払手形」、「買掛金」については、現金であること、若しくは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間（千円）
非上場株式	38,963

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	323,389	—	—	323,389
資産計	323,389	—	—	323,389

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	314,704	—	—	314,704
資産計	314,704	—	—	314,704

(2) 時価で中間貸借対照表(貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	—	499,985	—	499,985
資産計	—	499,985	—	499,985

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	—	499,965	—	499,965
資産計	—	499,965	—	499,965

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、当社が保有しているコマーシャルペーパーは、債券の将来発生するキャッシュフローと満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの コマーシャルペーパー	—	—	—
小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの コマーシャルペーパー	499,997	499,985	△12
小計	499,997	499,985	△12
合計	499,997	499,985	△12

当中間会計期間(2022年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借対照表計上 額を超えるもの コマーシャルペーパー	—	—	—
小計	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上 額を超えないもの コマーシャルペーパー	499,993	499,965	△28
小計	499,993	499,965	△28
合計	499,993	499,965	△28

2 その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	269,778	21,619	248,159
小計	269,778	21,619	248,159
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	53,611	59,663	△6,052
合同運用指定金銭信託	200,000	200,000	—
小計	253,611	259,663	△6,052
合計	523,389	281,282	242,107

当中間会計期間（2022年9月30日）

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	314,704	82,502	232,201
小計	314,704	82,502	232,201
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 合同運用指定金銭信託	200,000	200,000	—
小計	200,000	200,000	—
合計	514,704	282,502	232,201

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

品名	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
電磁弁	787,279	855,595
膨張弁	6,187	4,622
温湿度調節器	4	—
電動弁	70,408	65,197
手動弁	68,590	58,419
自動弁	117,027	90,932
その他	85,334	116,833
合計	1,134,832	1,191,600

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、自動制御機器製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	112,968	自動制御機器製造販売事業

当中間会計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

中間損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高であるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

中間貸借対照表の有形固定資産の金額は、すべて本邦に所在しているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立ジョンソンコントロールズ空調(株)	182,480	自動制御機器製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,104円69銭	1,108円05銭

項目	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	1円98銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	9,550	33,156
普通株式に係る中間純利益(千円)	9,550	33,156
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,800,000	4,800,000

(注) 前中間会計期間及び当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月27日

日電工業株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 村 敦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日電工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日電工業株式会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応

する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。